



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 株式会社四電工 上場取引所 東
 コード番号 1939 URL https://www.yondenko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名)関谷 幸男
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 経理部長 (氏名)高田 忠員 (TEL)087-840-0230
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	99,448	△6.1	8,822	9.3	9,327	9.3	7,500	45.0
2025年3月期	105,877	14.9	8,073	25.3	8,536	21.7	5,173	13.2

(注) 包括利益 2026年3月期 9,408百万円(64.4%) 2025年3月期 5,721百万円(△25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	158.51	—	11.0	9.2	8.9
2025年3月期	109.46	—	8.2	8.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	103,871	71,199	68.4	1,501.91
2025年3月期	99,630	64,890	65.1	1,370.87

(参考) 自己資本 2026年3月期 71,092百万円 2025年3月期 64,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,007	947	△3,688	17,575
2025年3月期	△536	△1,180	△4,280	16,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	90.00	—	35.00	—	3,073	59.4	4.9
2026年3月期	—	32.00	—	45.00	77.00	3,644	48.6	5.4
2027年3月期 (予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		60.2	

(注) 当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期の配当につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割後の基準で換算した2025年3月期の1株当たり年間配当金は65円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	8.6	9,400	6.5	9,900	6.1	6,600	△12.0	139.43

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	48,766,410株	2025年3月期	48,766,410株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,431,731株	2025年3月期	1,487,869株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	47,318,251株	2025年3月期	47,264,517株

(注) 当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	84,072	△10.7	6,403	△5.7	7,113	△1.9	6,120	28.5
2025年3月期	94,108	21.9	6,787	65.0	7,250	45.3	4,761	35.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	129.35		—					
2025年3月期	100.74		—					

(注) 当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	84,591	59,397	70.2	1,254.84
2025年3月期	82,510	54,534	66.1	1,153.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 59,397百万円 2025年3月期 54,534百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	13.0	8,000	24.9	8,500	19.5	5,800	△5.2	122.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P 2
(2) 今後の見通し	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
(4) 事業等のリスク	P 4
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 7
(1) 会社経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な経営戦略と優先的に対処すべき課題	P 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 9
5. 連結財務諸表及び主な注記	P 10
(1) 連結貸借対照表	P 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 17
(継続企業の前提に関する注記)	P 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 17
(表示方法の変更)	P 20
(収益認識関係)	P 20
(セグメント情報)	P 21
(1株当たり情報)	P 24
(重要な後発事象)	P 24
6. 個別財務諸表及び主な注記	P 25
(1) 貸借対照表	P 25
(2) 損益計算書	P 28
(3) 株主資本等変動計算書	P 30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P 31
(継続企業の前提に関する注記)	P 31
7. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢など緩やかに持ち直しており、企業部門における景況感についても良好な業績を反映し回復傾向にあります。四国経済も程度差は見られるものの、概ね同様の傾向にありました。

建設業界においては、設備投資に持ち直しの動きが続くなど受注環境は概ね良好でしたが、一方で資機材価格の上昇や人手不足など、受注判断や工事原価、工事進捗への影響に適切に対処する必要がありました。

こうしたなか、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高については前期の大型工事の反動減などにより減収となりましたが、利益面では、工事進捗や工事原価の徹底管理に努めたことなどから営業・経常増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、有価証券の売却による特別利益を計上したこともあって大幅な増益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2024. 4. 1 ~ 2025. 3. 31)	当連結会計年度 (2025. 4. 1 ~ 2026. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	99,537	106,590	7,053	7.1
売 上 高	105,877	99,448	△6,428	△6.1
営 業 利 益	8,073	8,822	749	9.3
経 常 利 益	8,536	9,327	791	9.3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,173	7,500	2,327	45.0

②当期の連結財政状態

総資産は、現金預金の増加や、投資有価証券の時価の上昇などにより、前連結会計年度に比べ 4,241百万円増の 103,871百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等や長期借入金の減少などにより、前連結会計年度に比べ 2,067百万円減の 32,672百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い 3,169百万円を実施しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を 7,500百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度に比べ 6,308百万円増の 71,199百万円となり、この結果、自己資本比率は、68.4%となりました。

③当期の連結キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や法人税等の支払いはあったものの、税金等調整前当期純利益 10,399百万円の確保などにより、4,007百万円の資金収入（前連結会計年度は 536百万円の資金支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出はあったものの、投資有価証券の売却などにより、947百万円の資金収入（前連結会計年度は 1,180百万円の資金支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、3,688百万円の資金支出（前連結会計年度は 4,280百万円の資金支出）となりました。

この結果、当連結会計年度の資金(現金及び現金同等物)は、前連結会計年度に比べ 1,266百万円増の 17,575百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	56.1	57.5	59.8	65.1	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	30.7	61.4	61.0	84.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	3.0	1.7	△15.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	157.5	66.3	125.0	△9.9	60.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(2) 今後の見通し

建設業界においては、大都市圏を中心に建設需要は旺盛であるものの、資機材価格の高騰や人手不足などに留意が必要な状況にあります。また、中東情勢の緊迫化や長期化による資源の供給リスクや価格高騰など、先行きが不透明な情勢も懸念されます。

次期の業績については、高水準の手持工事の進捗が見込まれるなか原価管理の徹底を図ることで、増収、営業・経常増益を見込んでおります。引き続き、戦略的な営業活動や営業・工事・原価管理の連携強化により受注高の確保と受注時採算性の向上に努めるとともに、サプライチェーン全体を通じた原価管理の徹底を図ることにより、『中期経営指針2030』に掲げる数値目標の達成に向け、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、『中期経営指針2025』で掲げる「連結配当性向40%以上」を前提に、業績や配当性向、ROE目標等を総合的に勘案して株主の皆さまへの利益配分を実施してまいりました。当期末の株主配当につきましても、この方針に則り、2026年4月23日公表の「業績予想および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、1株当たり45円といたします。これにより、先にお支払いしております中間配当金32円を合わせた当期の年間配当金は、77円となり、前期の年間配当金相当額65円(株式分割後換算)に比べ12円の増配となります。

また、当社は、2026年1月に『中期経営指針2030』を策定・公表し、その中で連結ROE目標および資本構成の適正化を加味して新たな株主還元方針(連結配当性向60%程度、DOE5.0%程度を目安)を設定しました。次期配当につきましても、これを踏まえ、次期業績予想値や財務状況等を勘案し、当期に比べ7円増配の年間配当金84円(中間42円、期末42円)を予定しております。これによる連結配当性向は、60.2%となる見通しです。

なお、配当回数につきましては、従来どおり中間および期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

(注) 当社は、2024年10月1日付で、1株を3株とする株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存であります。

① 主要取引先である四国電力グループの設備投資及び一般建設投資の動向

当社グループの主要取引先である四国電力グループの送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一般建設投資の縮小や受注獲得競争の激化などから、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性があります。このため、四国電力グループや民間・官公庁の投資動向の早期把握に努め、今後の事業戦略等に反映することとしております。

② 完成工事原価の変動

調達環境の悪化等により、完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性に影響を及ぼす可能性があります。特に、現下においては、担い手不足や世界的な素材価格の高騰等による、資材価格やサプライチェーンへの影響を注視していく必要があります。このため、労務単価および材料代の市況を常に把握し、タイムリーに原価検討や先行手配等を実施することにより、影響を最小限にとどめることとしております。

③ 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性があります。このため、与信管理や長期未収入金の管理、出来高未請求チェックの徹底に努めることとしております。

④ 退職給付債務

当社は、確定給付企業年金制度を含む退職給付制度を採用しており、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、政策的資産構成割合に基づき、各資産をパッシブ運用することなどにより、適切にリスク管理することとしております。

⑤ 投資有価証券の価格変動

当社は、資金運用等のために有価証券を保有しておりますが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、株価変動等の影響を極力抑制できるよう投資ポートフォリオによるリスク管理に努めることとしております。

⑥ 法的規制

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、関係法令等の動向について適宜情報収集及びその影響分析を行い、関連部署を中心に適切に対応することとしております。

⑦ 大規模災害等の非常時対応

地震などの大規模災害やパンデミックが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、大規模災害を想定した訓練および必要な対策を継続実施するとともに、パンデミックの発生が懸念される場合、当社の事業活動の継続や従業員の衛生・健康の確保のために必要な対応を適時適切に行うこととしております。また、近年重要性が高まる情報セキュリティリスクに対しては、情報セキュリティガイドラインに則り、セキュリティ基盤や情報管理体制の整備・強化、ネットワークの常時監視、従業員への情報セキュリティ教育の実施などを通して、リスク管理に努めることとしています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社、関連会社8社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っております。また、「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電気の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイトに発注しております。

連結子会社 有元温調(株)は、兵庫県を中心に空調・管工事を受注施工しております。

連結子会社 アイ電気通信(株)は関西圏及び首都圏を中心に、非連結子会社 恒栄通建(株)は首都圏を中心に電気・電気通信工事を受注施工しております。

連結子会社 菱栄設備工業(株)は、首都圏を中心に空調・管工事を、非連結子会社 (株)一水社は、同エリアにて管工事を受注施工しております。

連結子会社 (株)関西設備は、高知県を中心に空調・管工事を受注施工しております。

連結子会社 横山工業(株)は、栃木県を中心に空調・管工事を受注施工しております。

連結子会社 (株)バルテックは、岡山県を中心に電気工事を受注施工しております。

連結子会社 (株)キャデワサービスはCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注しております。

非連結子会社 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続を代行しております。

非連結子会社 Yondenko Vietnam Company Limitedは、CADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注しております。

(リース事業)

連結子会社 (株)ヨンコービジネスは工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引があります。

(太陽光発電事業)

当社、連結子会社 (株)ヨンコーソーラー、(株)仁尾太陽光発電及び(株)桑野太陽光発電並びに関連会社 こうち名高山ソーラーファーム(株)は、太陽光発電による電気の販売を行っており、当社は主要な設備について工事・管理・運営を行っております。

(その他)

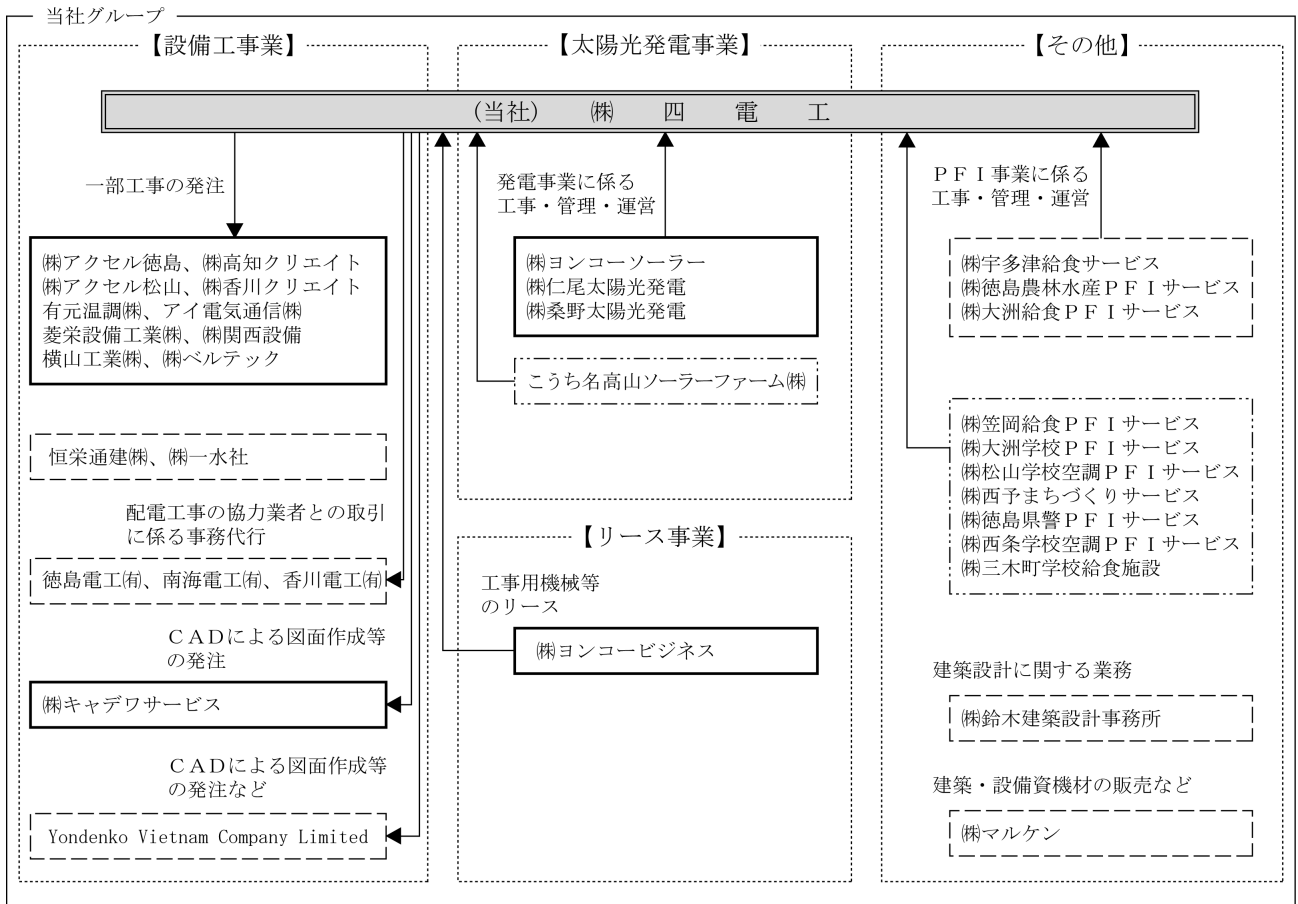
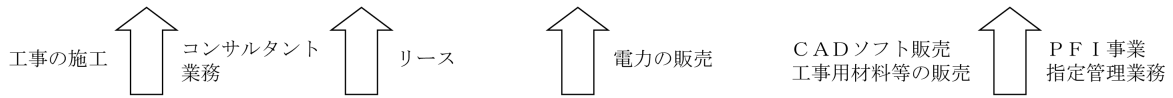
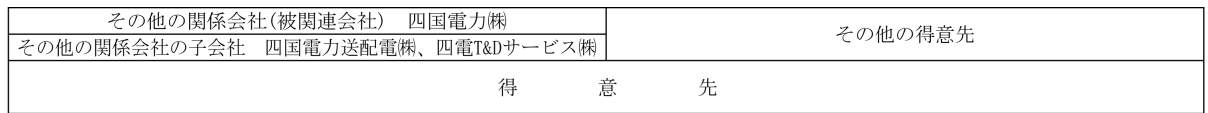
当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料の販売等を行っております。

非連結子会社 (株)鈴木建築設計事務所は、東北地方を中心に建築設計に関する業務を行っております。

非連結子会社 (株)マルケン は、首都圏を中心に建築・設備資機材の販売に関する業務を行っております。

非連結子会社 (株)宇多津給食サービス、(株)徳島農林水産PFIサービス及び(株)大洲給食PFIサービス並びに関連会社 (株)笠岡給食PFIサービス、(株)大洲学校PFIサービス、(株)松山学校空調PFIサービス、(株)西予まちづくりサービス、(株)徳島県警PFIサービス、(株)西条学校空調PFIサービス及び(株)三木町学校給食施設は、PFI事業を営んでおります。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



[凡例] 連結子会社 非連結子会社 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「進化する総合設備企業として 人と社会と未来をつなぎます」を掲げ、建築設備工事と送配電設備工事を事業の柱として、社会インフラ形成の一端を担い、経済・社会の発展に貢献することで、企業価値を高め、持続的な成長を目指していくことを基本としております。

(2) 中長期的な経営戦略と優先的に対処すべき課題

① 当社グループを取り巻く事業環境および課題

建築設備工事については、首都圏・関西圏の建設需要が極めて旺盛なうえに、地域の社会資本整備なども引き続き堅調であるなど、良好な受注環境にある一方で、施工力の制約や資機材・労務費の上昇などから、戦略的な受注判断やサプライチェーン全体を通じた徹底した原価管理が必要な状況にあります。

一方、送配電設備工事については、高経年化設備の更新工事が今後中長期的に増加する見通しであり、そうしたなかで過不足のない施工体制を確保しつつ収益性を高めていくことが課題となっています。

② 課題への対応方針

上記の事業環境や課題を踏まえ、総合設備企業としての多面的な収益力の強化や広域的な事業展開の拡充など、『中期経営指針2025』で掲げる重点課題に戦略的に取り組んだ結果、同指針の数値目標「売上高 1,000億円、営業利益 60億円、ROE 8.0%」を2024年度に1年前倒しで達成しました。さらに同指針の最終年度となる2025年度も、前年度の大型工事の反動減などにより減収にはなりましたが、利益面では増益を確保し、「売上高 994億円、営業利益 88億円」となりました。なお、ROEについては、有価証券の売却による相当額の特別利益の計上もあって、11.0%となりました。

こうしたなか、当社は2026年1月に『中期経営指針2030』を策定・公表し、以下の数値目標を掲げました。人的資本強化への持続的な取り組みを基本に据え、四国エリアで安定的な収益を確保しつつ、建設需要の旺盛な首都圏・関西圏での建築設備工事の収益基盤を大幅に拡充することで、事業の成長と企業価値の向上を目指していくこととしています。

【中期経営指針2030の概要】

1) 重点テーマ

- 成長の持続に向けた中長期的な施工力の確保
- 大都市圏での施工力拡大
- 電力需要の増加に伴う送配電設備の増強への対応
- 資機材価格・外注費の上昇、調達困難化等のリスク軽減
- 設備工事を通じた脱炭素社会実現への貢献
- DX・AIの活用による付加価値創出・生産性向上
- ESG経営の実践

2) 数値目標（連結）

	2030年度
売上高	1,200億円
営業利益	110億円
ROE(自己資本当期純利益率)	10.0%

3) キャッシュ・アロケーション方針

○ Cash In

中期経営指针对象の5年間で創出するキャッシュフロー : 550億円

○ Cash Out

人的資本投資 : 200億円

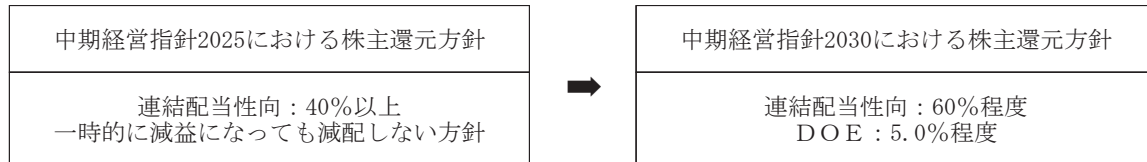
事業投資等 (M&A投資、ESG・DX投資、維持更新投資) : 150億円

株主還元 : 200億円

③ 資本政策

資本政策に関しては、2023年8月31日に策定・公表した「資本収益性の向上に向けた取り組みについて」の方向性を踏襲し、人的資本投資をはじめとする成長投資を実践することで利益の持続的な伸長を図るとともに、株主還元の充実等に努め、引き続きROE向上への取り組みを進めてまいります。

こうした観点から、株主還元方針については、『中期経営指針2030』に掲げるROE目標の達成に向け、次のとおり、資本構成の適正化を企図した方針といたします。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は国内取引が主であることや、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を継続して採用する予定ですが、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国における I F R S 導入状況等を勘案のうえ、I F R S 適用についての検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,457	13,266
受取手形・完成工事未収入金等	26,812	27,458
電子記録債権	2,454	1,537
リース投資資産	3,554	3,746
未成工事支出金	2,074	2,873
その他の棚卸資産	2,227	2,353
関係会社預け金	7,500	5,000
その他	1,272	2,221
貸倒引当金	△83	△58
流動資産合計	55,270	58,398
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,954	18,972
機械、運搬具及び工具器具備品	22,665	23,088
土地	11,168	11,392
建設仮勘定	102	891
減価償却累計額	△28,566	△29,841
有形固定資産合計	24,325	24,504
無形固定資産		
のれん	349	254
その他	453	405
無形固定資産合計	803	659
投資その他の資産		
投資有価証券	12,133	13,010
長期貸付金	272	119
退職給付に係る資産	5,115	5,995
繰延税金資産	1,086	552
その他	720	680
貸倒引当金	△97	△48
投資その他の資産合計	19,231	20,309
固定資産合計	44,359	45,473
資産合計	99,630	103,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,559	12,313
電子記録債務	212	182
短期借入金	80	500
1年内償還予定の社債	-	80
1年内返済予定の長期借入金	2,741	2,658
未払法人税等	2,105	2,514
未成工事受入金	2,020	2,471
工事損失引当金	151	102
その他	5,320	3,850
流動負債合計	26,191	24,674
固定負債		
社債	80	-
長期借入金	5,561	4,653
役員退職慰労引当金	341	208
退職給付に係る負債	2,395	2,482
その他	168	653
固定負債合計	8,548	7,997
負債合計	34,739	32,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,311	4,359
利益剰余金	54,219	58,550
自己株式	△644	△620
株主資本合計	61,337	65,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,745	3,615
退職給付に係る調整累計額	1,730	1,735
その他の包括利益累計額合計	3,475	5,351
非支配株主持分	77	106
純資産合計	64,890	71,199
負債純資産合計	99,630	103,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	100,847	93,860
その他の事業売上高	5,030	5,588
売上高合計	105,877	99,448
売上原価		
完成工事原価	84,103	77,191
その他の事業売上原価	3,390	3,669
売上原価合計	87,494	80,860
売上総利益		
完成工事総利益	16,743	16,668
その他の事業総利益	1,640	1,919
売上総利益合計	18,383	18,588
販売費及び一般管理費	10,310	9,765
営業利益	8,073	8,822
営業外収益		
受取利息	17	60
受取配当金	245	261
生命保険配当金	69	65
不動産賃貸料	62	61
その他	130	126
営業外収益合計	524	575
営業外費用		
支払利息	28	27
弔慰金	-	15
その他	31	27
営業外費用合計	60	70
経常利益	8,536	9,327
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	-	1,084
補助金収入	180	-
特別利益合計	185	1,087
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	531	-
固定資産除却損	36	15
固定資産圧縮損	180	-
損害賠償金	346	-
特別損失合計	1,095	15
税金等調整前当期純利益	7,627	10,399
法人税、住民税及び事業税	2,750	2,715
法人税等調整額	△325	151
法人税等合計	2,424	2,866
当期純利益	5,202	7,532
非支配株主に帰属する当期純利益	29	31
親会社株主に帰属する当期純利益	5,173	7,500

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,202	7,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	1,870
退職給付に係る調整額	703	5
その他の包括利益合計	518	1,875
包括利益	5,721	9,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,692	9,376
非支配株主に係る包括利益	29	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額		
当期首残高	3,451	4,272	51,724	△663	58,784	1,930	1,026	54	61,796
当期変動額									
剰余金の配当			△2,677		△2,677			△6	△2,684
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,173		5,173				5,173
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		38		20	59				59
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△185	703	29	547
当期変動額合計	-	38	2,495	19	2,553	△185	703	22	3,094
当期末残高	3,451	4,311	54,219	△644	61,337	1,745	1,730	77	64,890

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額		
当期首残高	3,451	4,311	54,219	△644	61,337	1,745	1,730	77	64,890
当期変動額									
剰余金の配当			△3,169		△3,169			△3	△3,172
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,500		7,500				7,500
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		48		24	73				73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,870	5	31	1,907
当期変動額合計	-	48	4,331	23	4,403	1,870	5	28	6,308
当期末残高	3,451	4,359	58,550	△620	65,740	3,615	1,735	106	71,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,627	10,399
減価償却費	1,922	1,925
減損損失	531	-
のれん償却額	346	95
固定資産圧縮損	180	-
補助金収入	△180	-
損害賠償金	346	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△72
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△85	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,084
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△512	△763
受取利息及び受取配当金	△262	△321
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,387	267
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△290	△240
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	517	△761
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△325	△125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△942	△1,275
未収入金の増減額 (△は増加)	207	△287
未払金の増減額 (△は減少)	△4,583	△177
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	405	451
未払費用の増減額 (△は減少)	394	△743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	339	△562
その他	169	△632
小計	2,396	6,027
利息及び配当金の受取額	244	350
利息の支払額	△54	△66
損害賠償金の支払額	△345	-
法人税等の支払額	△2,778	△2,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536	4,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,480	△1,986
有形固定資産の売却による収入	160	3
投資有価証券の取得による支出	△100	△116
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	3,052
無形固定資産の取得による支出	△80	△51
関係会社の清算による収入	46	-
貸付けによる支出	-	△70
貸付金の回収による収入	3	157
補助金の受取額	180	-
その他	87	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,180	947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340	420
長期借入れによる収入	2,040	1,980
長期借入金の返済による支出	△3,257	△2,970
社債の償還による支出	△31	-
自己株式の取得による支出	△8	△3
配当金の支払額	△2,669	△3,163
非支配株主への配当金の支払額	△6	△3
その他	△7	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,280	△3,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,997	1,266
現金及び現金同等物の期首残高	22,306	16,308
現金及び現金同等物の期末残高	16,308	17,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 15社

(株)ヨンコービジネス、(株)キャデワサービス、(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイト、(株)ヨンコーソーラー、有元温調(株)、アイ電気通信(株)、菱栄設備工業(株)、(株)関西設備、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、横山工業(株)、(株)ベルテック

非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、恒栄通建(株)、(株)鈴木建築設計事務所、(株)マルケン、(株)一水社、Yondenko Vietnam Company Limited

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

持分法を適用していない非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、恒栄通建(株)、(株)鈴木建築設計事務所、(株)マルケン、(株)一水社、Yondenko Vietnam Company Limited

持分法を適用していない関連会社名

こうち名高山ソーラーファーム(株)、(株)笠岡給食PFIサービス、(株)大洲学校PFIサービス、(株)松山学校空調PFIサービス、(株)西予まちづくりサービス、(株)徳島県警PFIサービス、(株)西条学校空調PFIサービス、(株)三木町学校給食施設

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるアイ電気通信(株)、菱栄設備工業(株)、(株)関西設備、横山工業(株)、(株)ベルテックの事業年度の末日は12月31日、有元温調(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② その他の棚卸資産

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 建物・構築物

主として定率法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 機械、運搬具及び工具器具備品

主として定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

① 市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

② その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 顧客との契約から生じる収益

1) 設備工事業

設備工事業では、顧客との契約において受注した配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事等について施工して引渡す義務を負っており、原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、履行義務の充足に係る進捗度を発生原価に基づくインプット法により見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

なお、履行義務の充足につれて一定期間にわたり認識した収益は 40,563百万円であります。

また、配電工事請負契約に基づく工事等、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

設備工事業における約束された対価は、履行義務を充足した時点である工事の引渡し後、概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素は含んでおりません。

2) 太陽光発電事業

太陽光発電事業では、太陽光発電による電気の販売を行っており、発電した電気を顧客との契約において供給した時点で履行義務を充足したと判断し、発電量に応じて契約に定められた金額に基づいて収益を認識しております。

太陽光発電事業における約束された対価は、履行義務を充足した時点から、概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素は含んでおりません。

② 顧客との契約から生じる収益以外の収益

リース事業

リース事業では、主に工事用機械、車両、備品等の所有権移転外ファイナンス・リース取引を行っており、リース料受領時に収益を認識しております。また、リース事業に含まれる割賦販売取引では、金利相当額のみを商品の引渡し日から最終決済日までの割賦払い期間にわたって収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性のない場合には、発生時に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金などからなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払金」は、前連結会計年度に実施した当社の支払条件の変更(手形及びファクタリングによる支払を廃止し、現金振込へと変更)により、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」884百万円、「その他」4,436百万円は、「その他」5,320百万円として組み替えております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	709	550	550	116
完成工事未収入金等	18,130	20,132	20,132	19,851
契約資産	4,785	6,129	6,129	7,490
契約負債	1,614	2,020	2,020	2,471

(注) 1. 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権は、設備工事業における引渡し済み工事に係る債権、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識された収益において顧客との契約に基づき請求を行った債権及び、太陽光発電事業等において一時点で充足された履行義務に係る債権で構成されております。これらの債権は設備工事業では履行義務を充足した時点である工事の引渡し後、概ね2ヶ月以内、太陽光発電事業等では概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

2. 契約資産

契約資産は、当社グループの設備工事業において報告期間の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであります。当社グループは、履行義務の充足に伴って認識した収益に対する契約資産を前もって認識しており、契約資産は、顧客の検収を受け、顧客に対して対価を請求した時点で債権に振り替えられます。

契約資産は主に、設備工事業における履行義務の充足に伴う収益の認識によって増加し、顧客による検収を受け顧客に対して請求を行うことにより減少いたします。

3. 契約負債

契約負債は、当社グループの設備工事業において契約に基づく役務の提供に先立って受領した対価に関連するものであり、当社グループが契約に基づき履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

契約負債は主に、設備工事業における未成工事受入金の受領により増加し、履行義務の充足により減少いたします。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,282百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,803百万円であります。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分された取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。当該履行義務は設備工事業に属するものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	36,265	46,700
1年超	11,435	10,292
合計	47,700	56,992

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注するとともに、当社グループの設備の一部を施工しております。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施しております。

また、連結子会社 (株)ヨンコービジネスが工事用機械等のリース事業を、当社並びに連結子会社 (株)ヨンコーソーラー、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電が太陽光発電事業を、それぞれ営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しております。「リース事業」は、工事用機械、車両、備品等のリースを行っております。「太陽光発電事業」は、太陽光発電による電気の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
配電工事請負契約に基づく収益	33,900	—	—	33,900	—	33,900	—	33,900
その他の設備工事による収益	66,946	—	—	66,946	—	66,946	—	66,946
その他	—	—	2,110	2,110	1,346	3,457	—	3,457
顧客との契約から生じる収益	100,847	—	2,110	102,957	1,346	104,304	—	104,304
その他の収益	—	1,573	—	1,573	—	1,573	—	1,573
外部顧客への売上高	100,847	1,573	2,110	104,531	1,346	105,877	—	105,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	494	1,211	—	1,705	0	1,706	△1,706	—
計	101,341	2,784	2,110	106,236	1,347	107,583	△1,706	105,877
セグメント利益	6,852	266	800	7,920	209	8,129	△56	8,073
その他の項目								
減価償却費	1,180	3	770	1,954	66	2,020	△98	1,922
のれんの償却額	346	—	—	346	—	346	—	346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
配電工事請負契 約に基づく収益	35,010	—	—	35,010	—	35,010	—	35,010
その他の設備工 事による収益	58,850	—	—	58,850	—	58,850	—	58,850
その他	—	—	2,259	2,259	1,545	3,805	—	3,805
顧客との契約か ら生じる収益	93,860	—	2,259	96,119	1,545	97,665	—	97,665
その他の収益	—	1,783	—	1,783	—	1,783	—	1,783
外部顧客への売 上高	93,860	1,783	2,259	97,903	1,545	99,448	—	99,448
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	174	1,244	—	1,418	0	1,419	△1,419	—
計	94,034	3,027	2,259	99,321	1,546	100,868	△1,419	99,448
セグメント利益	7,311	272	938	8,522	303	8,826	△3	8,822
その他の項目								
減価償却費	1,174	5	779	1,959	66	2,025	△100	1,925
のれんの償却額	95	—	—	95	—	95	—	95

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	太陽光発電事業	計			
減損損失	172	—	—	172	358	—	531

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,370.87円	1,501.91円
1株当たり当期純利益	109.46円	158.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,173	7,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,173	7,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,264	47,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,414	6,970
受取手形	491	112
電子記録債権	2,095	1,216
完成工事未収入金	22,402	22,437
未成工事支出金	1,774	2,626
材料貯蔵品	2,194	2,306
前払費用	103	181
関係会社短期貸付金	47	100
未収入金	766	1,076
関係会社預け金	7,500	5,000
その他	157	558
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	41,943	42,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,764	14,787
減価償却累計額	△10,192	△10,485
建物(純額)	4,572	4,302
構築物	2,190	2,192
減価償却累計額	△1,747	△1,790
構築物(純額)	443	401
機械・運搬具	759	758
減価償却累計額	△585	△613
機械・運搬具(純額)	173	144
工具器具・備品	1,072	1,063
減価償却累計額	△995	△999
工具器具・備品(純額)	77	63
土地	10,216	10,240
リース資産	3,657	3,636
減価償却累計額	△1,944	△1,908
リース資産(純額)	1,712	1,728
建設仮勘定	102	1,312
有形固定資産合計	17,298	18,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7	9
ソフトウェア	95	85
その他	33	32
無形固定資産合計	135	128
投資その他の資産		
投資有価証券	8,710	11,581
関係会社株式	9,430	7,393
関係会社長期貸付金	260	310
従業員に対する長期貸付金	12	9
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	20	52
前払年金費用	3,124	3,888
繰延税金資産	1,264	133
その他	356	365
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	23,132	23,687
固定資産合計	40,567	42,011
資産合計	82,510	84,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	12,801	11,242
リース債務	657	639
未払金	679	496
未払費用	1,910	1,163
未払法人税等	1,708	1,889
未払消費税等	1,807	1,158
未成工事受入金	1,234	1,698
預り金	2,727	2,555
工事損失引当金	151	42
その他	3	3
流動負債合計	23,683	20,888
固定負債		
リース債務	1,361	1,395
退職給付引当金	2,851	2,829
その他	80	80
固定負債合計	4,292	4,305
負債合計	27,976	25,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	101	150
資本剰余金合計	4,311	4,359
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	446	445
別途積立金	29,700	29,700
繰越利益剰余金	14,686	17,638
利益剰余金合計	45,695	48,647
自己株式	△644	△620
株主資本合計	52,813	55,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,721	3,559
評価・換算差額等合計	1,721	3,559
純資産合計	54,534	59,397
負債純資産合計	82,510	84,591

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	92,700	82,440
兼業事業売上高	1,407	1,632
売上高合計	94,108	84,072
売上原価		
完成工事原価	77,928	68,475
兼業事業売上原価	926	1,033
売上原価合計	78,855	69,508
売上総利益		
完成工事総利益	14,771	13,964
兼業事業総利益	481	599
売上総利益合計	15,253	14,564
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193	197
従業員給料手当	4,035	3,930
退職給付費用	68	△1
法定福利費	670	650
福利厚生費	229	238
修繕維持費	74	86
事務用品費	375	272
通信交通費	182	189
動力用水光熱費	95	90
調査研究費	84	63
教育研修費	548	538
広告宣伝費	80	92
貸倒引当金繰入額	△9	△0
交際費	66	54
寄付金	31	16
地代家賃	198	203
減価償却費	380	348
租税公課	424	410
保険料	10	9
事務委託費	8	8
雑費	717	758
販売費及び一般管理費合計	8,465	8,160
営業利益	6,787	6,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16	55
有価証券利息	1	1
受取配当金	346	597
生命保険配当金	69	65
不動産賃貸料	75	75
その他	86	75
営業外収益合計	594	870
営業外費用		
支払利息	109	123
弔慰金	-	15
その他	22	23
営業外費用合計	131	161
経常利益	7,250	7,113
特別利益		
固定資産売却益	1	-
関係会社株式売却益	-	1,084
特別利益合計	1	1,084
特別損失		
減損損失	358	-
固定資産除却損	28	6
損害賠償金	346	-
特別損失合計	733	6
税引前当期純利益	6,519	8,191
法人税、住民税及び事業税	2,098	1,780
法人税等調整額	△340	290
法人税等合計	1,757	2,070
当期純利益	4,761	6,120

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金					
当期首残高	3,451	4,209	63	862	687	29,700	12,362	△663	50,672	1,922	52,595
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立									-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△240		240		-		-
剰余金の配当							△2,677		△2,677		△2,677
当期純利益							4,761		4,761		4,761
自己株式の取得								△1	△1		△1
自己株式の処分			38					20	59		59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△201	△201
当期変動額合計	-	-	38	-	△240	-	2,324	19	2,141	△201	1,939
当期末残高	3,451	4,209	101	862	446	29,700	14,686	△644	52,813	1,721	54,534

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金					
当期首残高	3,451	4,209	101	862	446	29,700	14,686	△644	52,813	1,721	54,534
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立					0		△0		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1		-		-
剰余金の配当							△3,169		△3,169		△3,169
当期純利益							6,120		6,120		6,120
自己株式の取得								△0	△0		△0
自己株式の処分			48					24	73		73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,838	1,838
当期変動額合計	-	-	48	-	△0	-	2,952	23	3,023	1,838	4,862
当期末残高	3,451	4,209	150	862	445	29,700	17,638	△620	55,837	3,559	59,397

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		当事業年度 (2025. 4. 1～2026. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	35,236	40.2	37,519	40.2	2,282	6.5
送 電・土 木 工 事	5,937	6.8	5,763	6.2	△173	△2.9
電 気・計 装 工 事	29,302	33.4	32,728	35.1	3,425	11.7
空 調・管 工 事	11,675	13.3	11,203	12.0	△472	△4.0
情 報 通 信 工 事	4,066	4.7	4,515	4.8	449	11.1
兼 業 事 業	1,407	1.6	1,632	1.7	224	15.9
合 計	87,626	100.0	93,364	100.0	5,737	6.5

②得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		当事業年度 (2025. 4. 1～2026. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	41,492	47.3	44,017	47.2	2,525	6.1
官 公 庁	7,149	8.2	8,133	8.7	984	13.8
一 般 民 間	38,985	44.5	41,212	44.1	2,227	5.7
合 計	87,626	100.0	93,364	100.0	5,737	6.5

③工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		当事業年度 (2025. 4. 1～2026. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	35,369	37.6	36,753	43.7	1,383	3.9
送 電・土 木 工 事	5,091	5.4	5,255	6.3	163	3.2
電 気・計 装 工 事	35,528	37.8	26,594	31.6	△8,933	△25.1
空 調・管 工 事	10,840	11.5	9,222	11.0	△1,618	△14.9
情 報 通 信 工 事	5,870	6.2	4,614	5.5	△1,255	△21.4
兼 業 事 業	1,407	1.5	1,632	1.9	224	15.9
合 計	94,108	100.0	84,072	100.0	△10,035	△10.7

④得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		当事業年度 (2025. 4. 1～2026. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	41,119	43.7	42,771	50.9	1,651	4.0
官 公 庁	8,828	9.4	8,090	9.6	△737	△8.4
一 般 民 間	44,160	46.9	33,210	39.5	△10,950	△24.8
合 計	94,108	100.0	84,072	100.0	△10,035	△10.7

⑤工事種類別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025. 3. 31現在)		当事業年度末 (2026. 3. 31現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	5,268	11.0	6,034	10.6	766	14.6
送 電 ・ 土 木 工 事	3,760	7.9	4,269	7.5	508	13.5
電 気 ・ 計 装 工 事	27,364	57.4	33,497	58.8	6,133	22.4
空 調 ・ 管 工 事	8,323	17.4	10,304	18.1	1,981	23.8
情 報 通 信 工 事	2,984	6.3	2,885	5.0	△98	△3.3
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	47,700	100.0	56,992	100.0	9,291	19.5

⑥得意先別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025. 3. 31現在)		当事業年度末 (2026. 3. 31現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	8,967	18.8	10,213	17.9	1,246	13.9
官 公 庁	8,257	17.3	8,300	14.6	42	0.5
一 般 民 間	30,475	63.9	38,477	67.5	8,001	26.3
合 計	47,700	100.0	56,992	100.0	9,291	19.5

※四国電力グループ：四国電力㈱、四国電力送配電㈱、四電T&Dサービス㈱